

令和4年度
玖珠町
財務書類
(統一的な基準)

令和6年3月

目次

I. 玖珠町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 玖珠町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和4年度 財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	5
(3) 指標の説明	6
III. 玖珠町の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	10
2. 行政コスト計算書	14
(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較	15
3. 純資産変動計算書	17
(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較	18
4. 資金収支計算書	20
(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	21
IV. 参考資料	23
1. 一般会計等財務書類4表	23
2. 全体会計財務書類4表	23
3. 連結会計財務書類3表	23

I. 玖珠町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 玖珠町の取り組み

こうした状況の中、玖珠町では、平成27年度決算から玖珠町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても玖珠町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

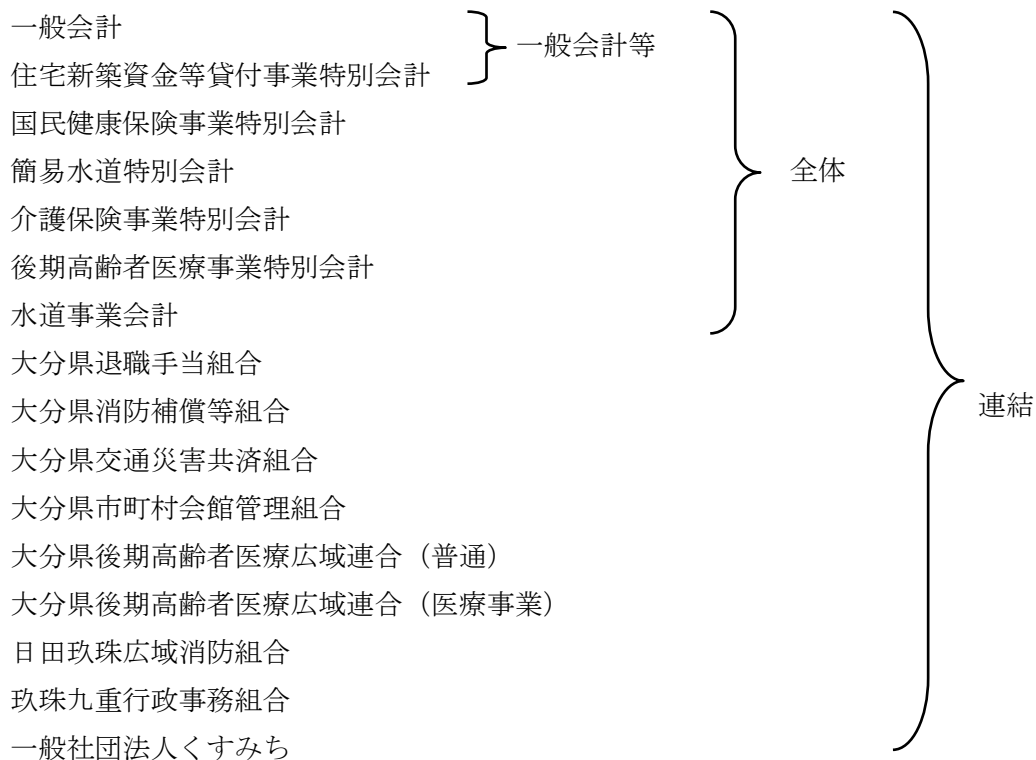
- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和4年度決算分では令和5年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

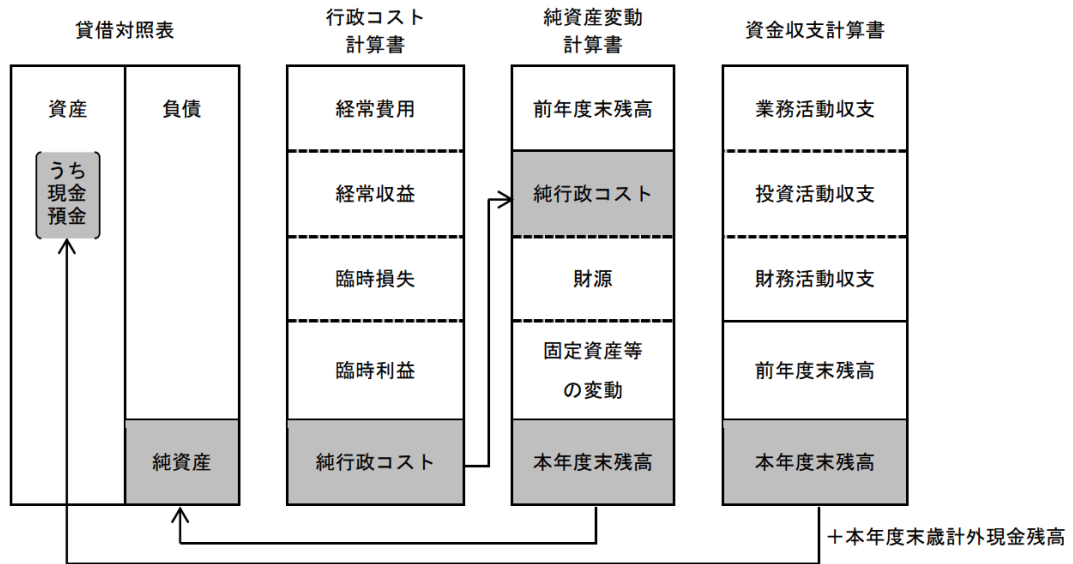
5. 作成対象とする範囲

大分県玖珠町 会計区分



※全体会計とは、一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和 4 年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和 4 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和 4 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 玖珠町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	42,596,588	44,636,640	45,845,987
有形固定資産	38,629,562	40,387,157	41,407,717
（1）事業用資産	13,469,530	13,470,016	14,410,577
（2）インフラ資産	24,980,094	26,643,726	26,643,726
（3）物品	179,938	273,414	353,414
無形固定資産	33,163	49,659	49,659
投資その他の資産	3,933,862	4,199,825	4,388,611
（1）投資及び出資金	342,660	107,076	75,173
（2）投資損失引当金	—	—	—
（3）長期延滞債権	79,711	90,797	90,963
（4）長期貸付金	36,000	36,000	36,000
（5）基金	3,479,659	3,971,806	4,192,334
（6）その他	—	—	—
（7）徴収不能引当金	△ 4,168	△ 5,854	△ 5,859
2.流動資産	2,377,867	2,955,363	3,242,474
（1）現金預金	598,388	1,148,937	1,387,889
（2）未収金	65,760	95,821	95,899
（3）短期貸付金	—	—	—
（4）基金	1,720,620	1,720,620	1,763,507
（5）棚卸資産	—	—	3,611
（6）その他	—	250	1,837
（7）徴収不能引当金	△ 6,902	△ 10,266	△ 10,268
3.繰延資産	—	—	86
資産合計	44,974,455	47,592,003	49,088,547
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	8,368,358	9,280,480	9,660,454
（1）地方債	6,873,054	7,092,470	7,196,291
（2）長期未払金	481	481	481
（3）退職手当引当金	1,492,118	1,492,118	1,768,272
（4）損失補償等引当金	—	—	—
（5）その他	2,704	695,410	695,410
2.流動負債	900,572	974,749	1,049,593
（1）1年以内償還予定地方債	754,235	799,778	813,900
（2）未払金	1,650	24,455	63,242
（3）未払費用	—	—	2,388
（4）前受金	—	2,449	2,449
（5）前受収益	—	—	—
（6）賞与等引当金	123,641	126,512	144,381
（7）預り金	20,276	20,786	20,947
（8）その他	770	770	2,284
負債合計	9,268,930	10,255,229	10,710,047
純資産の部	一般会計等	全体	連結
（1）固定資産等形成分	44,317,208	46,357,261	47,609,494
（2）余剰分（不足分）	△ 8,611,683	△ 9,020,487	△ 9,230,993
（3）他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	35,705,525	37,336,774	38,378,501
負債及び純資産合計	44,974,455	47,592,003	49,088,547

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額1,663,632千円
 - ・・・主に水道事業会計のインフラ工作物1,312,497千円によるものです。
- 基金の差額492,147千円
 - ・・・介護保険事業特別会計246,825千円及び、国民健康保険事業特別会計245,322千円によるものです。
- 現金預金の差額550,549千円
 - ・・・主に水道事業会計358,989千円によるものです。
- 地方債の差額219,416千円
 - ・・・水道事業会計219,416千円によるものです。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額940,561千円
 - ・・・主に日田玖珠広域消防組合463,410千円及び、玖珠九重行政事務組444,231千円によるものです。

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定資産	42,596,588	43,524,584	△ 927,997
有形固定資産	38,629,562	39,926,660	△ 1,297,097
(1) 事業用資産	13,469,530	13,916,648	△ 447,118
(2) インフラ資産	24,980,094	25,807,407	△ 827,313
(3) 物品	179,938	202,605	△ 22,666
無形固定資産	33,163	39,495	△ 6,332
投資その他の資産	3,933,862	3,558,430	375,432
(1) 投資及び出資金	342,660	342,660	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	79,711	81,755	△ 2,044
(4) 長期貸付金	36,000	36,000	—
(5) 基金	3,479,659	3,101,868	377,791
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 4,168	△ 3,853	△ 314
2.流動資産	2,377,867	2,269,795	108,072
(1) 現金預金	598,388	350,966	247,423
(2) 未収金	65,760	9,731	56,029
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,720,620	1,909,997	△ 189,376
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 6,902	△ 898	△ 6,004
資産合計	44,974,455	45,794,380	△ 819,925
負債の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定負債	8,368,358	8,690,800	△ 322,442
(1) 地方債	6,873,054	7,224,101	△ 351,046
(2) 長期未払金	481	2,131	△ 1,650
(3) 退職手当引当金	1,492,118	1,464,568	27,550
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	2,704	—	2,704
2.流動負債	900,572	902,085	△ 1,513
(1) 1年以内償還予定地方債	754,235	754,812	△ 577
(2) 未払金	1,650	825	825
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	123,641	117,069	6,572
(7) 預り金	20,276	28,361	△ 8,084
(8) その他	770	1,018	△ 249
負債合計	9,268,930	9,592,885	△ 323,955
純資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	44,317,208	45,434,581	△ 1,117,373
(2) 余剰分（不足分）	△ 8,611,683	△ 9,233,086	621,403
純資産合計	35,705,525	36,201,495	△ 495,970
負債及び純資産合計	44,974,455	45,794,380	△ 819,925

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和３年度末残高と令和４年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の減少447,118千円
 - ・・・主に建物の減価償却進捗によるものです。
- インフラ資産の減少827,313千円
 - ・・・主に工作物の減価償却進捗によるものです。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、玖珠町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,363,945	13,348,324	16,645,481
1.業務費用	5,376,944	5,677,264	6,660,524
(1) 人件費	1,729,568	1,770,257	2,017,757
(2) 物件費等	3,621,995	3,842,632	4,350,699
(3) その他の業務費用	25,380	64,375	292,067
2.移転費用	3,987,001	7,671,061	9,984,958
経常収益	332,674	530,002	780,914
1.使用料及び手数料	108,305	280,533	306,764
2.その他	224,369	249,469	474,150
純経常行政コスト	9,031,271	12,818,323	15,864,567
臨時損失	1,164,659	1,164,729	1,164,729
臨時利益	—	—	9,196
純行政コスト	10,195,929	13,983,052	17,020,101

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額3,684,060千円

・・・主に各会計の補助金等の差額4,239,209千円及び、会計間の繰入金の相殺

△610,345千円によるものです。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計 2,013,560千円

介護保険事業特別会計 1,981,837千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額 2,313,897 千円

・・・主に補助金等の差額 3,543,940 千円及び、連結対象団体間の取引の相殺

△1,230,380 千円によるものです。補助金等の差額は、主に後期高齢者医療広域連合（特別会計）3,515,595 千円によります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
経常費用	9,363,945	9,450,477	△ 86,532
1.業務費用	5,376,944	5,584,730	△ 207,787
(1) 人件費	1,729,568	1,823,317	△ 93,748
(2) 物件費等	3,621,995	3,726,652	△ 104,657
(3) その他の業務費用	25,380	34,762	△ 9,382
2.移転費用	3,987,001	3,865,747	121,255
経常収益	332,674	265,876	66,797
1.使用料及び手数料	108,305	102,135	6,170
2.その他	224,369	163,741	60,628
純経常行政コスト	9,031,271	9,184,601	△ 153,330
臨時損失	1,164,659	1,368,150	△ 203,492
臨時利益	—	800	△ 800
純行政コスト	10,195,929	10,551,951	△ 356,021

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

➤ 物件費等の減少104,657千円

・・・主に前年度における「玖珠町防災行政無線デジタル化整備工事」の寄与分の減少等によるものです。

➤ 臨時損失の減少203,492千円

・・・主に前年度における「子育て世帯臨時特別給付補助金振替分」の寄与分の減少等によるものです。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	36,201,495	37,657,449	38,760,237
純行政コスト	△ 10,195,929	△ 13,983,052	△ 17,020,101
財源	9,636,240	13,611,618	16,579,179
(1) 税収等	6,017,787	7,433,846	9,398,683
(2) 国県等補助金	3,618,453	6,177,772	7,180,497
本年度差額	△ 559,690	△ 371,434	△ 440,921
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	65,073	65,073	65,073
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	11,943
その他	△ 1,354	△ 14,314	△ 17,831
本年度純資産変動額	△ 495,970	△ 320,675	△ 381,737
本年度純資産残高	35,705,525	37,336,774	38,378,501

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本期の純行政コスト 10,195,929 千円に対し財源は 9,636,240 千円であり本年度差額は 559,690 千円のマイナスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費消となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,787,123千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額によるものです。
- 財源の差額3,975,378千円
 - ・・・各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	2,106,164千円
簡易水道特別会計	40,420千円
介護保険事業特別会計	2,163,627千円
後期高齢者医療事業特別会計	243,495千円
水道事業会計	32,016千円
全体相殺消去	△610,345千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,037,049千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額によるものです。
- 財源の差額2,967,561千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

大分県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,859千円
大分県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	3,644,944千円
日田玖珠広域消防組合	219,364千円
玖珠九重行政事務組合	329,775千円
連結相殺消去	△1,230,380千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
前年度末純資産残高	36,201,495	35,814,380	387,115
純行政コスト	△ 10,195,929	△ 10,551,951	356,021
財源	9,636,240	9,645,987	△ 9,747
(1) 税収等	6,017,787	5,917,633	100,153
(2) 国県等補助金	3,618,453	3,728,353	△ 109,900
本年度差額	△ 559,690	△ 905,964	346,274
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	65,073	1,297,751	△ 1,232,678
その他	△ 1,354	△ 4,672	3,318
本年度純資産変動額	△ 495,970	387,115	△ 883,085
本年度純資産残高	35,705,525	36,201,495	△ 495,970

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 無償所管換等の減少1,232,678千円
 - ・・・主に前年度における「林道大原野線の無償移管」の寄与分の減少等によるものです

- 国県等補助金の減少109,900千円
- ・・・主に前年度における「特別定額給付金」の寄与分の減少等の影響によるものです。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	980,418	1,215,606	
1.業務支出	7,481,363	11,385,744	
2.業務収入	7,633,218	11,772,859	
3.臨時支出	1,171,205	1,171,276	
4.臨時収入	1,999,768	1,999,768	
投資活動収支	△ 371,124	△ 442,119	
1.投資活動支出	1,379,316	1,515,510	
2.投資活動収入	1,008,192	1,073,391	
財務活動収支	△ 353,787	△ 399,983	
1.財務活動支出	757,587	803,783	
2.財務活動収入	403,800	403,800	
本年度資金収支額	255,507	373,504	379,099
前年度末資金残高	322,605	755,157	988,353
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1
本年度末資金残高	578,112	1,128,661	1,367,451

前年度末歳計外現金残高	28,361	28,361	28,480
本年度歳計外現金増減額	△ 8,084	△ 8,084	△ 8,042
本年度末歳計外現金残高	20,276	20,276	20,438
本年度末現金預金残高	598,388	1,148,937	1,387,889

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は980,418千円のプラスとなっています。投資活動収支は371,124千円のマイナスとなっています。財務活動収支は353,787千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は255,507千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額235,188千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

介護保険事業特別会計	74,370千円
水道事業会計	83,610千円

- 投資活動収支の差額△70,995千円…主な特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	△32,026千円
簡易水道特別会計	△27,441千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
業務活動収支	980,418	479,076	501,342
1.業務支出	7,481,363	7,619,101	△ 137,737
2.業務収入	7,633,218	7,528,939	104,279
3.臨時支出	1,171,205	1,334,233	△ 163,028
4.臨時収入	1,999,768	1,903,470	96,298
投資活動収支	△ 371,124	△ 880,770	509,646
1.投資活動支出	1,379,316	1,745,453	△ 366,137
2.投資活動収入	1,008,192	864,683	143,509
財務活動収支	△ 353,787	81,593	△ 435,380
1.財務活動支出	757,587	712,507	45,080
2.財務活動収入	403,800	794,100	△ 390,300
本年度資金収支額	255,507	△ 320,101	575,608
前年度末資金残高	322,605	642,706	△ 320,101
本年度末資金残高	578,112	322,605	255,507

前年度末歳計外現金残高	28,361	19,659	8,701
本年度歳計外現金増減額	△ 8,084	8,701	△ 16,786
本年度末歳計外現金残高	20,276	28,361	△ 8,084
本年度末現金預金残高	598,388	350,966	247,423

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 投資活動支出の減少366,137千円
 ……主に基金積立金支出等減少の影響によるものです。
- 財務活動収入の減少390,300千円
 ……主に地方債発行収入等減少の影響によるものです。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

- 1. 一般会計等財務書類 4 表**
- 2. 全体会計財務書類 4 表**
- 3. 連結会計財務書類 3 表**

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	42,596,588	固定負債	8,368,358
有形固定資産	38,629,562	地方債	6,873,054
事業用資産	13,469,530	長期未払金	481
土地	5,198,954	退職手当引当金	1,492,118
立木竹	14,833	損失補償等引当金	—
建物	23,276,293	その他	2,704
建物減価償却累計額	△15,526,265	流動負債	900,572
工作物	2,994,223	1年内償還予定地方債	754,235
工作物減価償却累計額	△2,491,357	未払金	1,650
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	123,641
航空機	—	預り金	20,276
航空機減価償却累計額	—	その他	770
その他	—	負債合計	9,268,930
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,850	固定資産等形成分	44,317,208
インフラ資産	24,980,094	余剰分（不足分）	△8,611,683
土地	279,751		
建物	904,391		
建物減価償却累計額	△313,475		
工作物	52,862,923		
工作物減価償却累計額	△28,757,504		
その他	4,007		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,179,606		
物品減価償却累計額	△999,668		
無形固定資産	33,163		
ソフトウェア	33,163		
その他	—		
投資その他の資産	3,933,862		
投資及び出資金	342,660		
有価証券	—		
出資金	342,660		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	79,711		
長期貸付金	36,000		
基金	3,479,659		
減債基金	—		
その他	3,479,659		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,168		
流動資産	2,377,867		
現金預金	598,388		
未収金	65,760		
短期貸付金	—		
基金	1,720,620		
財政調整基金	868,795		
減債基金	851,826		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△6,902	純資産合計	35,705,525
資産合計	44,974,455	負債及び純資産合計	44,974,455

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,363,945
業務費用	5,376,944
人件費	1,729,568
職員給与費	1,480,530
賞与等引当金繰入額	123,641
退職手当引当金繰入額	27,550
その他	97,848
物件費等	3,621,995
物件費	1,702,478
維持補修費	79,158
減価償却費	1,840,359
その他	—
その他の業務費用	25,380
支払利息	14,929
徴収不能引当金繰入額	8,101
その他	2,350
移転費用	3,987,001
補助金等	1,903,338
社会保障給付	1,388,813
他会計への繰出金	602,801
その他	92,049
経常収益	332,674
使用料及び手数料	108,305
その他	224,369
純経常行政コスト	9,031,271
臨時損失	1,164,659
災害復旧事業費	907,609
資産除売却損	26,175
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	230,874
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	10,195,929

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	36,201,495	45,434,581	△9,233,086
純行政コスト（△）	△10,195,929		△10,195,929
財源	9,636,240		9,636,240
税金等	6,017,787		6,017,787
国県等補助金	3,618,453		3,618,453
本年度差額	△559,690		△559,690
固定資産等の変動（内部変動）		△1,181,093	1,181,093
有形固定資産等の増加		471,856	△471,856
有形固定資産等の減少		△1,840,359	1,840,359
貸付金・基金等の増加		927,333	△927,333
貸付金・基金等の減少		△739,924	739,924
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	65,073	65,073	
その他	△1,354	△1,354	—
本年度純資産変動額	△495,970	△1,117,373	621,403
本年度末純資産残高	35,705,525	44,317,208	△8,611,683

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	7,481,363
業務費用支出	3,494,362
人件費支出	1,695,447
物件費等支出	1,781,636
支払利息支出	14,929
その他の支出	2,350
移転費用支出	3,987,001
補助金等支出	1,903,338
社会保障給付支出	1,388,813
他会計への繰出支出	602,801
その他の支出	92,049
業務収入	7,633,218
税収等収入	6,013,205
国県等補助金収入	1,339,880
使用料及び手数料収入	108,113
その他の収入	172,020
臨時支出	1,171,205
災害復旧事業費支出	907,609
その他の支出	263,596
臨時収入	1,999,768
業務活動収支	980,418
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,379,316
公共施設等整備費支出	435,339
基金積立金支出	917,801
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	26,175
投資活動収入	1,008,192
国県等補助金収入	278,805
基金取崩収入	729,387
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△371,124
【財務活動収支】	—
財務活動支出	757,587
地方債償還支出	755,423
その他の支出	2,164
財務活動収入	403,800
地方債発行収入	403,800
その他の収入	—
財務活動収支	△353,787
本年度資金収支額	255,507
前年度末資金残高	322,605
本年度末資金残高	578,112
前年度末歳計外現金残高	28,361
本年度歳計外現金増減額	△8,084
本年度末歳計外現金残高	20,276
本年度末現金預金残高	598,388

全体貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	44,636,640	固定負債	9,280,480
有形固定資産	40,387,157	地方債等	7,092,470
事業用資産	13,470,016	長期未払金	481
土地	5,199,440	退職手当引当金	1,492,118
立木竹	14,833	損失補償等引当金	—
建物	23,276,293	その他	695,410
建物減価償却累計額	△15,526,265	流動負債	974,749
工作物	2,994,223	1年内償還予定地方債等	799,778
工作物減価償却累計額	△2,491,357	未払金	24,455
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,449
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	126,512
航空機	—	預り金	20,786
航空機減価償却累計額	—	その他	770
その他	—	負債合計	10,255,229
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,850	固定資産等形成分	46,357,261
インフラ資産	26,643,726	余剰分（不足分）	△9,020,487
土地	293,794	他団体出資等分	—
建物	1,102,264		
建物減価償却累計額	△431,883		
工作物	55,891,718		
工作物減価償却累計額	△30,243,615		
その他	31,448		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,609,756		
物品減価償却累計額	△1,336,341		
無形固定資産	49,659		
ソフトウェア	33,163		
その他	16,496		
投資その他の資産	4,199,825		
投資及び出資金	107,076		
有価証券	—		
出資金	107,067		
その他	8		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	90,797		
長期貸付金	36,000		
基金	3,971,806		
減債基金	—		
その他	3,971,806		
その他	—		
徴収不能引当金	△5,854		
流動資産	2,955,363		
現金預金	1,148,937		
未収金	95,821		
短期貸付金	—		
基金	1,720,620		
財政調整基金	868,795		
減債基金	851,826		
棚卸資産	—		
その他	250		
徴収不能引当金	△10,266		
繰延資産	—	純資産合計	37,336,774
資産合計	47,592,003	負債及び純資産合計	47,592,003

全体行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,348,324
業務費用	5,677,264
人件費	1,770,257
職員給与費	1,505,058
賞与等引当金繰入額	126,245
退職手当引当金繰入額	29,824
その他	109,129
物件費等	3,842,632
物件費	1,819,057
維持補修費	90,260
減価償却費	1,921,344
その他	11,971
その他の業務費用	64,375
支払利息	21,205
徴収不能引当金繰入額	10,708
その他	32,462
移転費用	7,671,061
補助金等	6,142,547
社会保障給付	1,388,953
他会計への繰出金	—
その他	139,561
経常収益	530,002
使用料及び手数料	280,533
その他	249,469
純経常行政コスト	12,818,323
臨時損失	1,164,729
災害復旧事業費	907,609
資産除売却損	26,175
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	230,944
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	13,983,052

全体純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,657,449	47,495,537	△9,838,088	—
純行政コスト（△）	△13,983,052		△13,983,052	—
財源	13,611,618		13,611,618	—
税収等	7,433,846		7,433,846	—
国県等補助金	6,177,772		6,177,772	—
本年度差額	△371,434		△371,434	—
固定資産等の変動（内部変動）		△1,189,035	1,189,035	—
有形固定資産等の増加		534,948	△534,948	—
有形固定資産等の減少		△1,925,602	1,925,602	—
貸付金・基金等の増加		1,008,455	△1,008,455	—
貸付金・基金等の減少		△806,836	806,836	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	65,073	65,073		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△14,314	△14,314	—	
本年度純資産変動額	△320,675	△1,138,276	817,602	—
本年度末純資産残高	37,336,774	46,357,261	△9,020,487	—

全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	11,385,744
業務費用支出	3,714,684
人件費支出	1,735,680
物件費等支出	1,929,594
支払利息支出	21,205
その他の支出	28,204
移転費用支出	7,671,061
補助金等支出	6,142,547
社会保障給付支出	1,388,953
他会計への繰出支出	—
その他の支出	139,561
業務収入	11,772,859
税収等収入	7,423,063
国県等補助金収入	3,872,607
使用料及び手数料収入	279,265
その他の収入	197,924
臨時支出	1,171,276
災害復旧事業費支出	907,609
その他の支出	263,666
臨時収入	1,999,768
業務活動収支	1,215,606
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,515,510
公共施設等整備費支出	498,277
基金積立金支出	991,057
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	26,175
投資活動収入	1,073,391
国県等補助金収入	282,371
基金取崩収入	784,520
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	6,500
投資活動収支	△442,119
【財務活動収支】	—
財務活動支出	803,783
地方債等償還支出	801,619
その他の支出	2,164
財務活動収入	403,800
地方債等発行収入	403,800
その他の収入	—
財務活動収支	△399,983
本年度資金収支額	373,504
前年度末資金残高	755,157
本年度末資金残高	1,128,661
前年度末歳計外現金残高	28,361
本年度歳計外現金増減額	△8,084
本年度末歳計外現金残高	20,276
本年度末現金預金残高	1,148,937

連結貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	45,845,987	固定負債	9,660,454
有形固定資産	41,407,717	地方債等	7,196,291
事業用資産	14,410,577	長期未払金	481
土地	5,354,084	退職手当引当金	1,768,272
立木竹	14,833	損失補償等引当金	—
建物	24,956,757	その他	695,410
建物減価償却累計額	△16,516,551	流動負債	1,049,593
工作物	3,403,998	1年内償還予定地方債等	813,900
工作物減価償却累計額	△2,805,394	未払金	63,242
船舶	—	未払費用	2,388
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,449
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	144,381
航空機	—	預り金	20,947
航空機減価償却累計額	—	その他	2,284
その他	—	負債合計	10,710,047
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,850	固定資産等形成分	47,609,494
インフラ資産	26,643,726	余剰分（不足分）	△9,230,993
土地	293,794	他団体出資等分	—
建物	1,102,264		
建物減価償却累計額	△431,883		
工作物	55,891,718		
工作物減価償却累計額	△30,243,615		
その他	31,448		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,201,654		
物品減価償却累計額	△2,848,241		
無形固定資産	49,659		
ソフトウェア	33,163		
その他	16,496		
投資その他の資産	4,388,611		
投資及び出資金	75,173		
有価証券	—		
出資金	75,165		
その他	8		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	90,963		
長期貸付金	36,000		
基金	4,192,334		
減債基金	—		
その他	4,192,334		
その他	—		
徴収不能引当金	△5,859		
流動資産	3,242,474		
現金預金	1,387,889		
未収金	95,899		
短期貸付金	—		
基金	1,763,507		
財政調整基金	911,681		
減債基金	851,826		
棚卸資産	3,611		
その他	1,837		
徴収不能引当金	△10,268		
繰延資産	86	純資産合計	38,378,501
資産合計	49,088,547	負債及び純資産合計	49,088,547

連結行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,645,481
業務費用	6,660,524
人件費	2,017,757
職員給与費	1,725,603
賞与等引当金繰入額	130,322
退職手当引当金繰入額	41,922
その他	119,910
物件費等	4,350,699
物件費	2,186,555
維持補修費	90,268
減価償却費	2,008,399
その他	65,477
その他の業務費用	292,067
支払利息	21,510
徴収不能引当金繰入額	10,713
その他	259,844
移転費用	9,984,958
補助金等	8,456,106
社会保障給付	1,388,953
他会計への繰出金	—
その他	139,899
経常収益	780,914
使用料及び手数料	306,764
その他	474,150
純経常行政コスト	15,864,567
臨時損失	1,164,729
災害復旧事業費	907,609
資産除売却損	26,175
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	230,944
臨時利益	9,196
資産売却益	29
その他	9,167
純行政コスト	17,020,101

連結純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,760,237	48,803,223	△10,042,986	—
純行政コスト（△）	△17,020,101		△17,020,101	—
財源	16,579,179		16,579,179	—
税収等	9,398,683		9,398,683	—
国県等補助金	7,180,497		7,180,497	—
本年度差額	△440,921		△440,921	—
固定資産等の変動（内部変動）		—	—	—
有形固定資産等の増加		—	—	—
有形固定資産等の減少		—	—	—
貸付金・基金等の増加		—	—	—
貸付金・基金等の減少		—	—	—
資産評価差額	—	—		
無償所管替等	65,073	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	11,943			
その他	△17,831	—	—	
本年度純資産変動額	△381,737	△1,193,729	811,993	—
本年度末純資産残高	38,378,501	47,609,494	△9,230,993	—